

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名		出資関係事務		事業コード	0020
担当課等	所属名	総務部 管財課		担当係名	
	課長名	総務部 管財課	担当者名	総務部 管財課 根田美和	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード 8	施策	健全な財政運営の実現	コード 1
	基本事業	公有財産の適正管理	コード 3	関連予算 費目名	一般会計 2款 1項 5目 財産管理事務(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input checked="" type="radio"/> 単年度 <input type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度					
事務事業の概要	市が出資している法人等の経営状況を把握しながら、出資目的に適した出資財産の管理を行う。					
根拠法令等	地方自治法221条, 243条の3及び地方自治法施行令152条1項					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<ul style="list-style-type: none"> 一定の事業を営む法人等の目的とする公益事業を助成する一種の行政施策として実施された。 財産保有の手段として有利で確実な事業に投資する目的を持って実施された。 						
この事務事業に対して関係者(市民, 議会, 事業対象者, 利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
厳しい財政状況のなか、出資の見直しや出資法人の経営健全化に対する要望が強くなっている。						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見直しはどうか						
平成12年の国の「行政改革大綱」、当市策定の「出資法人の見直しについて」に基づき見直しを進めてきたが、引き続き出資法人の経営改善や統廃合及び出資の見直しを図ることとしている。						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 出資法人数	単位	団体
			B. 出資金額	単位	万円
			C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 経営状況把握法人数	単位	団体
			B. 見直し対象法人数	単位	団体
			C.	単位	
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 目的適合法人数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	団体
			B. 見直し(売却・統廃合)法人数 【指標の性格: ● 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	団体
			C. 【指標の性格: ○ 上げる ○ 下げる ○ 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するか)	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	財産台帳整備面積率(財産台帳整備面積/行政財産の土地面積)(単位: %)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	出資法人数	団体	62	61	61	60	60		年度
対象 指標B	出資金額	万円	285,807	285,547	285,547	282,947	282,947		年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	経営状況把握法人数	団体	62	61	61	60	60		年度
活動 指標B	見直し対象法人数	団体	0	0	0	0	0		年度
活動 指標C									年度
成果 指標A	目的適合法人数	団体	62	62	62	61	61		年度
成果 指標B	見直し(売却・統廃合)法人数	団体	0	0	0	1	0		年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	0	0	0	0		*****
財源 内訳	④国	千円							*****
	⑤県	千円							*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	0	0	0	0	0	*****
	⑧その他	千円							*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	0	0	0	0		*****
	延べ業務時間数	時間	150	150	150	150	150		*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	600	600	600	600	600	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	600	600	600	600	600	0	*****



3. 事務事業の評価(See)

有効性評価	①成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input checked="" type="radio"/> 向上余地がある <input type="radio"/> 向上余地がない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
その内容:担当課が出資法人との役割分担を明確にし, 出資法人の経営面の自立を促しながら, 出資の必要性を検討していく。			
効率性評価	②事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 事業費は株式売買手数料であり, 必要経費である。			
	③人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある <input checked="" type="radio"/> 削減できない	⇒ 4. 事務事業の改革案へ
理由: 出資担当課の協議や出資法人である相手方との交渉などに時間を要するものである。			

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革/改善方向	①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか, 廃止や拡充, 事業方式改善など) ※複数ある場合は, 代替案その1, 代替案その2とすること 出資法人の状況について, より多くの情報を持つ担当課が中心となって改善等について対応する。 ②改革, 改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか? それをどう克服していきますか? (関連部門や全庁的な調整の必要性, トップへの要望も含む) 出資法人の指導, 財産としての管理, 改革の総合調整の担当課が, それぞれの役割を明確にした上で連携して業務を行う。
---------	--

5. 課長意見

一次評価	(1)評価結果 ① 有効性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり : ② 効率性 ● 妥当 ○ 見直し余地あり		(2)全体総括(振り返り, 反省点) 出資の見直しの検討材料となる経営状況等の把握を行った。
今後の方向性と改革改善案	(3)今後の事務の方向性(改革改善案) <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携		
			
方向付けの理由と改革改善の内容 出資の見直しについては, その目的や法人の将来見通しが重要であり, 出資担当課, 行革担当課との情報の共有化を図りながら取り進める。			